

出雲市中小企業景況調査報告書

< 2018年（平成30年）10月～12月期 >

1. 調査期間 平成31年1月7日（月）～平成31年1月21日（月）

2. 調査対象企業 出雲市内事業所180社 回答数172社 回答率95.6%

業種	出雲商工会議所管内		平田商工会議所管内		出雲商工会管内		斐川町商工会管内		合計	
	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数
建設業	13	13	4	4	4	4	4	4	25	25
製造業	18	18	7	6	6	6	5	5	36	35
卸売業	9	9	2	2	3	3	3	3	17	17
小売業	23	20	9	8	8	8	9	9	49	45
サービス業	27	25	8	7	9	9	9	9	53	50
合計	90	85	30	27	30	30	30	30	180	172

3. 調査実施機関 出雲商工会議所、平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会

今 期（2018年10－12月）の 概 要

本調査は、出雲商工会議所が平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会と共同で市内事業所から調査対象事業所180社を選定し実施しています。

概 況（前期調査＝2018年7－9月期）

全業種の業況DIは、前期比の業況DIは3.5（前期調査△12.2）とプラスを示し、全体的には大きな回復となりました。一方、前年同期比では△10.6（前期調査△20.7）とマイナスではありますが、その数値は縮小しました。前期比では、小売業DIがマイナスを示し、建設業もプラスマイナス0ではありましたが、これ以外の業種がすべてプラスになっており、久しぶりに明るさが増した結果となりました。

来期（平成31年1～3月期）の見通し業況DIは、△11.2（前期調査0.0）と再びマイナスを示しており、やや悪化すると予測しています。特に、建設業で業況の悪化を懸念する回答が多くなっています。

全業種の売上DIは、前期比では28.1（前期調査△6.9）であり前期と比べて大幅に増加しました。特に、製造業、卸売業、サービス業での増加幅は大きくなりました。前年同期比では0.0（前期調査△14.0）と前年並みの水準は確保できたとの回答が多くなりました。業種別では、製造業の増加幅は特に大きくなりました。

来期（平成31年1～3月期）の見通し売上DIは、△10.1（前期調査12.8）とマイナス予測ではありますが、卸売業では好転するとの割合が多くなっています。

設備投資については、今期実施した割合が39.4%（前期調査29.9%）と前期調査より大きく増加し、再び40%近くまでの値となりました。内訳としては、「車両運搬具」26.7%、「機械・備品」25.0%とこの2つが高い割合を示しており、投資意欲が増した結果となりました。

来期（平成31年1～3月期）については、設備投資を計画している割合が36.8%（前期調査39.3%）と来期についても比較的高い割合を示しており、投資意欲は継続する見込みです。割合の高い順に「機械・備品」26.5%、続いて「建物」20.6%となっています。

経営上の問題点としては、「需要の停滞や受注減少」を1位にあげる事業所が33.3%（前期調査36.8%）、2位は「人件費の増加」16.2%となっており、売上が思うように伸びないだけでなく、人手不足による人件費増加を懸念しています。

全業種 業況DI 前年同期比



業種別景況調査の主要 DI (前期調査=2018年7-9月期)

1、建設業

- ・今期業況DIは、前期比が0.0（前期調査 4.3）と横ばい推移となり、前年同期比では△12.0（前期調査△17.4）とマイナス幅がやや縮小にとどまりました。まとまった工事の受注が確保できたといった明るい声もある一方で、公共事業の発注の偏りに苦慮しているところもあり、また下請会社がない、スタッフの高齢化、若手人材の確保難は大きな問題になっています。
- ・売上DIは、前期比16.0（前期調査 21.7）と近年では珍しく連続してプラスを示しました。また、前年同期比では△4.0（前回調査△26.1）とマイナス幅が縮小しました。ただ、受注は増加しても、競争激化により希望どおりの単価での受注ができなかったという声もありました。

- ・来期業況見通しD Iは、今期比で $\Delta 20.0$ （前期調査9.1）とマイナス予想であり、また来期売上見通しD Iも $\Delta 20.0$ （前期調査0.0）と年度末へ向けては厳しさが増してくると見込んでいます。

2、製造業

- ・今期業況D Iは、前期比が5.7（前期調査2.9）であり、好転した割合が僅かながら増え、前年同期比では $\Delta 2.9$ （前期調査0.0）とやや低下しました。前期比では、売上、利益とも大きく増加し、好調さを示した回答が多くなりました。前年同期比では、売上は増加したものの利益の向上までには繋がらず、業況の大きな改善には至りませんでした。
- ・売上D Iは、前期比が40.0（前期調査 $\Delta 2.9$ ）と再びプラスとなり、その数値も非常に大きくなりました。前年同期比でも22.9（前期調査21.2）とプラス幅がやや大きくなりました。自社商品がマスコミで取り上げられたといった声もあるなど、売上が伸びたところが増加しました。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比で $\Delta 2.9$ （前期調査0.0）と若干マイナス幅が生じており、来期売上D Iも $\Delta 8.8$ （前期調査30.3）と厳しい予測をするところが増えていきます。

3、卸売業

- ・今期業況D Iは、前期比では11.8（前期調査 $\Delta 18.8$ ）とプラスに転じ、前年同期比では $\Delta 5.9$ （前期調査 $\Delta 18.8$ ）とマイナス幅が縮小しました。前期比では売上、利益とも伸び、前年同期比でも売上が改善したことが大きく影響しました。
- ・売上D Iは、前期比で35.3（前期調査12.5）と連続してプラスを示し、大きな伸びを示しました。前年同期比でも5.9（前期調査 $\Delta 12.5$ ）と増加を示した割合が高くなりました。ただ、水産物の高値が利益を下げる結果にもなっており、資金繰りに不安を抱える声も出ています。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比で $\Delta 5.9$ （前期調査 $\Delta 6.3$ ）とやや厳しい見込みを立てていますが、来期売上見通しD Iは11.8（前期調査31.3）とプラス幅は縮小するものの、プラスを維持できる予想をしているところが多くなっています。

4、小売業

- ・今期業況D Iは、前期比では $\Delta 13.3$ （前期調査 $\Delta 34.0$ ）とマイナス幅が縮小し、前年同期比でも $\Delta 16.3$ （前期調査 $\Delta 39.1$ ）とマイナス幅が大きく縮小しました。観光客向けの商品の売れ行きはよいといった声もあった一方で、全体的には大手企業の進出などに押され、厳しい状況は続いています。
- ・売上D Iは、前期比では6.7（前期調査 $\Delta 25.0$ ）とプラスに転じ、前年同期比では $\Delta 15.6$ （前期調査 $\Delta 27.1$ ）とマイナス幅

が僅かながらも縮小しました。天候に左右される面もありましたが、前期比では、かなり売上が拡大しました。

- ・来期業況見通しD Iは、今期比 $\Delta 14.0$ （前期調査 $\Delta 22.2$ ）とマイナス幅が縮小し、売上見通しD Iでは $\Delta 4.5$ （前期調査 $\Delta 6.4$ ）とマイナス幅がやや縮小しています。僅かながら回復を見込んでいますが、暖冬の影響により冬物商品の販売が影響を受けるのではないかと懸念しています。

5、サービス業

- ・今期業況D Iは、前期比で 16.0 （前期調査 $\Delta 7.7$ ）と大きく改善しプラスとなり、前年同期比では $\Delta 12.0$ （前期調査 $\Delta 19.6$ ）とマイナス幅が縮小しました。夏場は、豪雨、台風、猛暑といった天候に左右されましたが、10～11月期の観光シーズンにおける宿泊等が好調であり、前期比では大きく改善しました。ただ、従業員の確保難は深刻です。
- ・売上D Iは、前期比では 42.9 （前期調査 $\Delta 11.3$ ）と大きく増加し、前年同期比でも $\Delta 2.0$ （前期調査 $\Delta 19.2$ ）とマイナス幅が縮小しました。秋以降の観光、飲食等の売上は好調であり、多くの企業が期待以上の結果になった模様です。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比 $\Delta 12.0$ （前期調査 17.3 ）と一転してマイナス予測となり、売上見通しD Iも $\Delta 18.4$ （前期調査 18.9 ）と大きく悪化すると懸念しています。季節的に観光需要も減少するため、売上、利益は減少し、全体的な業況も期待できないと見込んでいます。

設備投資動向

1、今期設備投資

全業種	設備投資を実施した事業所の割合は 39.4% （前期調査 29.9% ）と前期調査より大きく増加し4割近い割合を示しました。内訳としては、割合の高い順に「車輛運搬具」がもっとも高く 26.3% 、続いて「機械・備品」が 25.0% でした。
建設業	実施割合は 33.3% （前期調査 41.4% ）。「OA機器」の割合が最も高くなりました。
製造業	実施割合は 40.0% （前期調査 29.7% ）。「機械・備品」の割合が最も高くなりました。
卸売業	実施割合は 66.7% （前期調査 23.5% ）。「建物」と「機械・備品」の割合が最も高くなりました。

小売業 実施割合は35.4%（前期調査25.0%）。「機械・備品」、「OA機器」の割合が最も高くなりました。

サービス業 実施割合は31.4%（前期調査30.8%）。「車両運搬具」の割合が最も高くなりました。

2、来期設備投資

全業種 設備投資を計画している事業所の割合は37.2%（前期調査39.3%）と前期調査よりやや減少しましたが、比較的高い割合を示しました。内訳としては、「機械・備品」が26.5%、続いて「建物」が20.6%でした。

建設業 設備投資を計画している割合は33.3%（前期調査46.7%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

製造業 設備投資を計画している割合は42.5%（前期調査45.0%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

卸売業 設備投資を計画している割合は31.3%（前期調査50.0%）。「建物」、「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

小売業 設備投資を計画している割合は26.1%（前期調査42.3%）。「建物」の割合が最も高くなっています。

サービス業 設備投資を計画している割合は42.9%（前期調査24.1%）。「建物」の割合が最も高くなっています。

経営上の問題点

全業種 第1位は「需要の停滞、受注減少」で33.3%、第2位は「人件費の増加」16.2%でした。

建設業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で37.5%、第2位は「人件費の増加」36.8%でした。

製造業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で31.4%、第2位は「従業員の確保難」と「単価の低下・上昇難」が18.8%でした。

卸売業 第1位は「従業員の確保難」で33.3%、第2位は「店舗・機械・備品等設備の老朽化」25.0%でした。

小売業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で46.3%、第2位は「単価の低下・上昇難」と「大企業（大型店）進出による競争の激化」が14.6%でした。

サービス業 第1位は「従業員の確保難」で31.8%、第2位は「需要の停滞、受注減少」で20.0%でした。

注：DI（業況判断指数）とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」などとする企業割合を差し引いた値です。

詳細は業種別景況を参照してください。